

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書

支払を受ける者	居所又は所在地											
	氏名又は名称	個人番号又は法人番号										
物件の種類	物件の所在地	細目	数量	取得年月日	支払金額	源泉徴収税額						
				年 月 日	千 円	千 円						
				・								
				・								
納税管理人	住所又は居所	氏名										
(摘要)												
支払者	住所(居所)又は所在地											
	氏名又は名称	個人番号又は法人番号										
											(電話)	
整理欄											①	②

○個人番号又は法人番号欄に個人番号(12桁)を記載する場合には、右詰で記載します。

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書

支払を受ける者	居所又は所在地											
	氏名又は名称	個人番号又は法人番号										
物件の種類	物件の所在地	細目	数量	取得年月日	支払金額	源泉徴収税額						
				年 月 日	千 円	千 円						
				・								
				・								
納税管理人	住所又は居所	氏名										
(摘要)												
支払者	住所(居所)又は所在地											
	氏名又は名称	個人番号又は法人番号										
											(電話)	
整理欄											①	②

○個人番号又は法人番号欄に個人番号(12桁)を記載する場合には、右詰で記載します。

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書

支払を受ける者	居所又は所在地											
	氏名又は名称	個人番号又は法人番号										
物件の種類	物件の所在地	細目	数量	取得年月日	支払金額	源泉徴収税額						
				年 月 日	千 円	千 円						
				・								
				・								
納税管理人	住所又は居所	氏名										
(摘要)												
支払者	住所(居所)又は所在地											
	氏名又は名称	個人番号又は法人番号										
											(電話)	
整理欄											①	②

○個人番号又は法人番号欄に個人番号(12桁)を記載する場合には、右詰で記載します。

令和 年分 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書

支払を受ける者	居所又は所在地											
	氏名又は名称	個人番号又は法人番号										
物件の種類	物件の所在地	細目	数量	取得年月日	支払金額	源泉徴収税額						
				年 月 日	千 円	千 円						
				・								
				・								
納税管理人	住所又は居所	氏名										
(摘要)												
支払者	住所(居所)又は所在地											
	氏名又は名称	個人番号又は法人番号										
											(電話)	
整理欄											①	②

○個人番号又は法人番号欄に個人番号(12桁)を記載する場合には、右詰で記載します。

【非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書】

※様式は A4 用紙 1 枚に調書 4 枚分が印刷されますので、裁断の上ご利用ください。

備 考

- 1 この支払調書は、非居住者及び外国法人に支払う法第 225 条第 1 項第 9 号に規定する不動産等の譲渡（租税特別措置法第 33 条第 3 項第 2 号又は同法第 64 条第 2 項第 2 号の規定により譲渡とみなされるものその他これに準ずる土地の上にある資産の移転に伴い生じた資産の損失の補償を含む。以下この表において同じ。）の対価（法第 161 条第 1 項第 5 号に掲げる対価に該当するものに限る。）について使用すること。
- 2 この支払調書の記載の要領は、次による。
 - (1) 「居所又は所在地」の欄には、支払調書を作成する日の現況による居所（国内に居所を有しない者にあつては、国外におけるその住所）又は本店若しくは主たる事務所の所在地（国内事務所等を有するものにあつては、その所得税又は法人税の納税地にある国内事務所等の所在地を含む。）を記載すること。
 - (2) 「物件の種類」の欄には、土地、借地権、建物のように記載すること。
 - (3) 「細目」の項には、土地の地目、建物の構造等を記載すること。
 - (4) 「数量」の項には、土地の面積、建物の戸数及び延べ面積等を記載すること。
 - (5) 「取得年月日」の項には、資産の所有権その他の財産権の移転のあつた日を記載すること。
 - (6) 「支払金額」の項には、取得した資産の対価として支払うべき金額を記載し、支払調書を作成する日においてまだ支払っていないものについては、これを内書すること。
 - (7) 「源泉徴収税額」の項には、その徴収される税額を記載すること。
- 3 資産の譲渡に際し、譲渡の対価又は譲渡に伴う各種の損失の補償として各種の交付名義による支払がされている場合には、その支払総額及びその交付の内容の区分ごとにその金額を「摘要」の欄に記載すること。
- 4 合計表をこの様式に準じて作成し、添付すること。